報道関係各位

2019 年 7 月 12 日 一般社団法人データサイエンティスト協会

データサイエンティスト協会、一般消費者を対象とした 匿名加工情報利用に関する意識調査を実施

~ 認知度は低いものの、自然災害に関する公的な活用に関しては43.8%が賛成~

一般社団法人データサイエンティスト協会(所在地:東京都港区、代表理事:草野 隆史、以下 データサイエンティスト協会)は、一般消費者 1,643 名を対象に、「匿名加工情報利用」に関する意識調査を実施しました。

<調査結果のまとめ>

- 1. 一般消費者における「匿名加工情報」の認知度は 15.9%と低い
- 2. 利用目的に関しては「自然災害に関する公的な研究」の許容度が比較的高い
- 3. 属性情報の利用に関しては「性別」、「年齢」、「居住地(都道府県)」の許容度が高い

【調査実施の背景】

2017 年 5 月に施行された現在の個人情報保護法は来年度で 3 年となり見直しのタイミングを迎えています。前回の改正ではデータの自由な流通・利活用を促進することを目的として匿名加工情報の導入が目玉の 1 つとなっていました。近年の AI 関連技術の発展も後押しとなり、社外とのデータ連携によるデータ利活用を模索する企業が増えてきました。

現在、法的には一定のルールの下であれば、企業は本人の同意を得ることなく匿名加工情報を活用することができます。しかし、2013年の交通系 IC カードのデータ流通問題以降、企業側にレピュテーション・リスクを回避する動きの方が強く働きデータの自由な流通・利活用がほとんど進んでいないのが現状です。

そこでデータサイエンティスト協会において、企業のデータ活用に関する課題の調査・研究や、会員によるノウハウ共有などを行うコミュニティ・ハブ委員会(委員長:中林 紀彦)は、昨今のデータ流通市場形成に関する国や市場の動向を踏まえ、匿名加工情報利用に関する意識調査を実施しました。中長期的には経済発展のため企業の利潤追求を目的としたデータ流通市場が形成させる事が望ましいと考えられますが、まずは比較的受容性が高いと思われる公共の研究を目的とした匿名加工情報の利用に関するものに絞った調査としています。



【調査結果の詳細】

■匿名加工情報の認知度について

匿名加工情報を知っているか質問したところ、「知っている」と答えた回答者は 15.9%でした。そのうち、匿名加工情報の内容まで知っていた回答者はわずか 3.8%にとどまりました(図 1)。

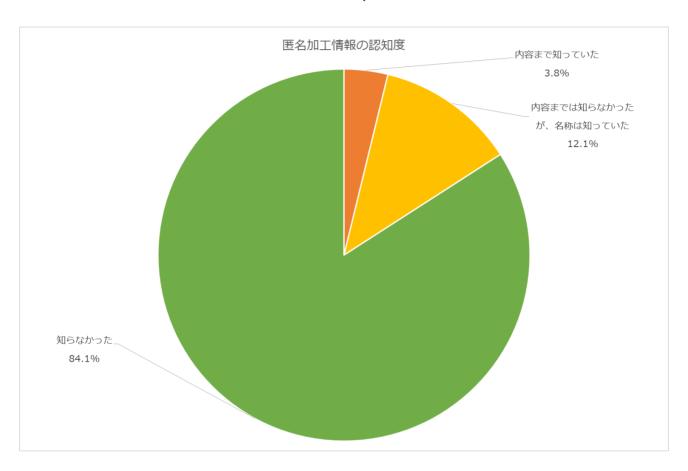


図1:匿名加工情報の認知度(n=1,643)

■匿名加工情報を利用することへの賛否について

匿名加工情報を利用することへの賛否について質問したところ、「どちらでもない・わからない」が過半数を占める結果となりました(図 2)。これは、匿名加工情報を知らない人が大半を占めるため賛否を問われても判断できない状況にあると推察されます。

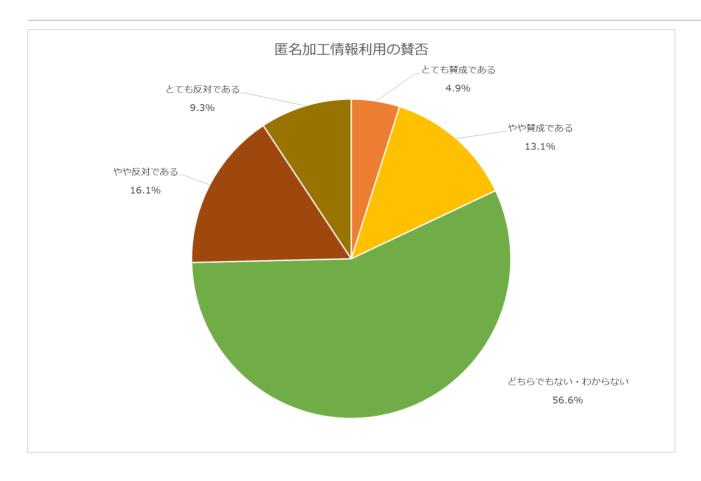


図 2: 匿名加工情報利用の賛否 (n=1,643)

更に、公共の研究を目的とした匿名加工情報利用の賛否について質問しました(図 3)。その中で「自然災害時の活用」については、「自分の情報が利用されることに賛成である」と回答した人が 43.8%に上りました。但し、「自然災害時の活用」であっても「一般論としては賛成だが、自分の情報の利用には反対である」という回答者が 4 割程度を占めており、公共の研究を目的とした場合でも、反対者に対する配慮が必要であると思われます。

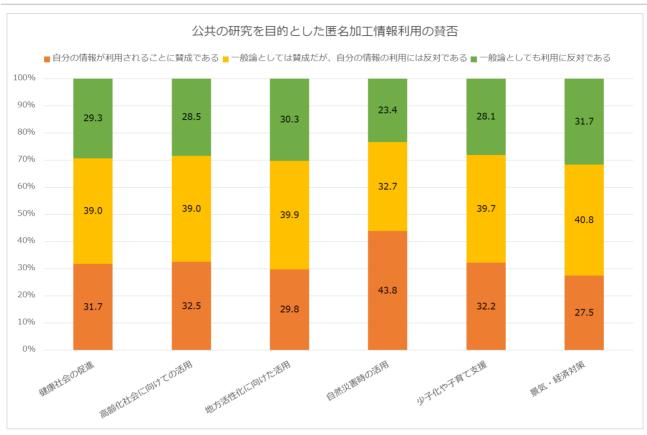


図 3:公共の研究を目的とした匿名加工情報利用の賛否 (n=1,643)

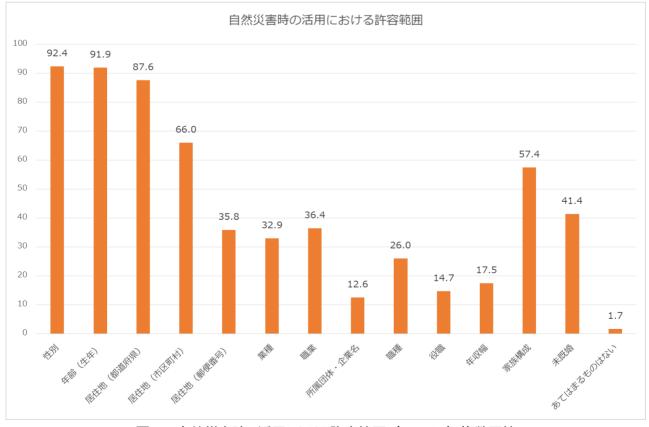


図4:自然災害時の活用における許容範囲(n=720)複数回答



■自然災害時のデータ活用における属性情報の許容範囲について

自然災害時のデータ活用において、匿名加工情報はどこまでの範囲が許容されるのか、属性毎に回答してもらいました(図 4)。「性別」、「年齢」、「居住地(都道府県)」については約 9 割の回答者が利用されることを許容しています。

更に、データ種別毎に許容すると回答した人に対して属性別の許容度を質問し、許容度が高い「性別」、「年齢」、「居住地(都道府県)」について、データ種別毎に許容度に差があるかを確認した結果です。(図 5)「性別」、「年齢」、「居住地(都道府県)」については金融機関や移動、購買データなど様々なデータに関してどれも 75%以上の回答者が許容できると回答しています。

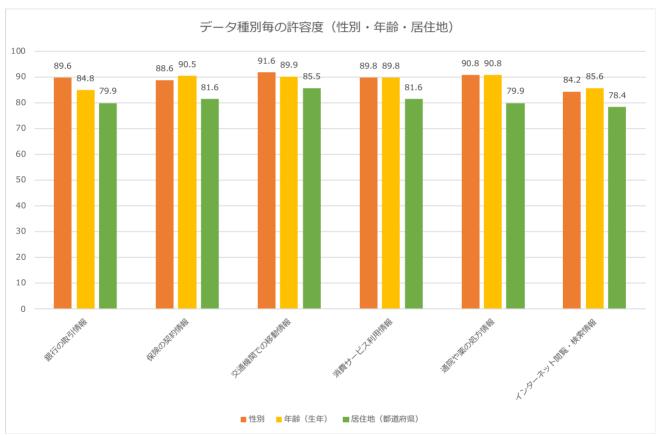


図 5: データ種別毎の許容度(性別・年齢・居住地[都道府県]) 複数回答

(銀行の取引情報: n=164, 保険の契約情報: n=158, 交通機関での移動情報: n=345,

消費サービス利用情報: n=305, 通院や薬の処方情報: n=294, インターネット閲覧・検索情報: n=139)



■データサイエンティスト協会からの提言

欧米企業に対する競争力低下が大きな課題となっている昨今、一般消費者の理解が進まないと匿名加工情報を含むデータの活用が制限され、データや AI 先進国に対して日本はさらに世界的に後れを取ってしまうことを危惧します。

- 1. 一般消費者の理解を得ることは重要であり、来年度に向けた個人情報保護法改正の動きに合わせた認知度向上と理解の促進に官民共同で取り組むべきと考えます。
- 2. また、許容度が高い自然災害時の活用についてはすぐに取り組みを開始できる状況ですので、活用する場の提供 や事例公開を行い企業からのデータ提供を後押ししていきます。

【調査概要】

実施期間:2019年2月 調査対象:一般消費者

回答数:1643s

調査方法:インターネット調査

尚、調査結果の詳細およびデータに関しては、データサイエンティスト協会会員(法人会委員・個人会員)の希望者には公開・共有させて頂きます。

■今後の活動

データサイエンティスト協会 コミュニティ・ハブ委員会は継続してこのような活動を行い、企業が安心してデータ活用できる 機会、取り組みを社会に対して啓発し、国内のビジネスや産業の発展を牽引する場の拡大に尽力してまいります。

■ 一般社団法人データサイエンティスト協会について

http://www.datascientist.or.jp/

データサイエンティスト協会は、新しい職種であるデータサイエンティストに必要となるスキル・知識を定義し、育成のカリキュラム作成、評価制度の構築など、高度 IT 人材の育成と業界の健全な発展への貢献、啓蒙活動を行っています。また、所属を超えてデータ分析に関わる人材が開かれた環境で交流や議論をし、自由に情報共有や意見発信ができる場を提供しています。2019 年 7 月現在、113 社 14 団体の法人会員と約 12,000 名の一般(個人)会員が参画しています。

代表理事:草野隆史(株式会社ブレインパッド代表取締役社長)

所在地:東京都港区白金台 3-2-10 白金台ビル

設立: 2013年5月

- *本プレスリリースに記載されている会社名・商品名は、それぞれの権利者の商標または登録商標です。
- *本プレスリリースに掲載されている情報は、発表日現在の情報です。

【本件に関するお問い合わせ先】

一般社団法人データサイエンティスト協会 広報担当 小島

TEL: 03-6721-9001 / Email: info@datascientist.or.jp